

# 決算状況一覧表

国 調 人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年 206,626 人 11.31 km <sup>2</sup>	18,269 人	206,626 人	27.4.1 208,542 人
17年 189,632 人 11.31 km <sup>2</sup>	16,767 人	189,632 人	26.4.1 205,061 人

区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	増 減 率	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	82,137,666	78,746,180	4.3	基 準 財 政 需 要 額	45,350,700	42,882,012
歳 出 総 額 B	77,412,279	75,879,584	2.0	基 準 財 政 収 入 額	28,869,952	27,325,440
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	4,725,387	2,866,596	64.8	標 準 財 政 規 模	50,937,128	48,281,790
翌年度に繰り越すべき財源 D	113,455	0	皆増	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	—	—
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,611,932	2,866,596	60.9	財 政 力 指 数	0.64	0.65
単 年 度 収 支 F	1,745,336	△ 819,730		実 質 収 支 比 率	9.1 %	5.9 %
積 立 金 G	3,861,398	1,909,107	102.3	経 常 収 支 比 率	80.4 %	83.2 %
繰上償還金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	8,153,243	9,107,359
積立金取崩し額 I	0	2,303,390	皆減	債 務 負 担 行 為 額	3,251,457	5,597,392
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	5,606,734	△ 1,214,013				

平成26年度決算に基づく健全化判断比率					※ [ ] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	区 分	平 成 26 年 度	平 成 25 年 度	
実 質 赤 字 比 率	— % [ 11.25 % ]	— % [ 11.28 % ]	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.1 % [ 25.0 % ]	△ 2.4 % [ 25.0 % ]	
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [ 16.25 % ]	— % [ 16.28 % ]	将 来 負 担 比 率	— % [ 350.0 % ]	— % [ 350.0 % ]	

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	27.4.1			26.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,623	299,371	72	1,626	306,835	25年度末現在高	22,706,267	51,640	38,492,894	61,250,801				
	うち 技能労務	215	288,567	8	219	295,611	26年度	積立額	3,861,398	771	120,784	3,982,953			
	教育公務員	66	340,128	7	66	344,450							取崩額	0	0
	臨時職員	0	—	0	0	—	調整額	1	1	△ 3	△ 1				
	小 計	1,689	300,964	79	1,692	308,302						26年度末現在高	26,567,666	52,412	33,726,550
	その他の会計	98	319,180	2	96	337,311									
	合 計	1,787	301,963	81	1,788	309,860									

(注1) 平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては、発行可能額が皆減となっている。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	30,171,047	36.7	4.8	人 件 費	18,793,049	24.3	3.2	17,270,907	16,851,013	31.4
地 方 譲 与 税	258,351	0.3	△ 4.8	うち職員給	11,264,795	14.6	1.6	10,597,512	10,594,217	19.8
利 子 割 交 付 金	486,635	0.6	1.4	うち退職金	1,607,161	2.1	6.8	1,607,161	1,241,963	2.3
配 当 割 交 付 金	614,895	0.8	88.1	扶 助 費	15,433,035	19.9	9.1	5,434,899	5,407,699	10.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,662	0.6	21.4	公 債 費	1,621,586	2.1	△ 22.1	1,621,586	1,621,586	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,079,270	5.0	16.8	元 利 償 還 金	1,621,586	2.1	△ 22.1	1,621,586	1,621,586	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	85,885	0.1	△ 48.7	義 務 的 経 費 計	35,847,670	46.3	4.1	24,327,392	23,880,298	44.5
地 方 特 例 交 付 金 等	53,143	0.1	△ 3.9	物 件 費	14,032,313	18.1	5.3	11,992,121	11,203,586	20.9
財 政 調 整 交 付 金	18,720,304	22.8	8.0	維 持 補 修 費	426,893	0.6	1.0	412,181	412,181	0.8
普 通 交 付 金	16,480,748	20.1	5.9	補 助 費 等	4,300,441	5.6	△ 1.5	3,879,643	3,067,692	5.7
特 別 交 付 金	2,239,556	2.7	25.9	積 立 金	3,982,953	5.1	△ 55.8	3,805,970		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,206	0.0	△ 14.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	55,006,398	67.0	7.1	貸 付 金	20,065	0.0	△ 15.1	19,919	19,919	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	953,643	1.2	12.8	繰 出 金	7,141,560	9.2	3.5	6,546,421	4,524,100	8.4
使 用 料	1,957,354	2.4	0.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	454,477	0.6	4.2	そ の 他 経 費 計	29,904,225	38.6	△ 12.1	26,656,255	19,227,478	35.9
国 庫 支 出 金	8,571,531	10.4	4.6	普 通 建 設 事 業 費	11,660,384	15.1	57.2	4,837,278		
都 支 出 金	4,226,332	5.1	9.1	補 助 事 業 費	1,251,614	1.6	△ 38.7	500,538		
財 産 収 入	351,769	0.4	△ 26.8	単 独 事 業 費	10,408,770	13.5	93.7	4,336,740		
寄 附 金	106,978	0.1	△ 1.9	う ち 人 件 費	253,601	0.3	4.9	253,506		
繰 入 金	5,830,016	7.1	△ 5.7	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	2,866,596	3.5	△ 23.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,312,572	1.6	24.6	投 資 的 経 費 計	11,660,384	15.1	57.2	4,837,278		
地 方 債	500,000	0.6	0.0							
特 定 財 源 計	27,131,268	33.0	△ 0.9							
合 計	82,137,666	100.0	4.3	合 計	77,412,279	100.0	2.0	55,820,925		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	643,642	0.8	△ 0.8	特 別 区 民 税	28,845,129	95.6	5.3
総 務 費	13,417,231	17.3	18.3	軽 自 動 車 税	42,825	0.1	0.6
民 生 費	37,073,989	47.9	16.6	特 別 区 た ば こ 税	1,251,328	4.2	△ 5.2
衛 生 費	6,553,345	8.5	1.8	鉱 産 税	0	0.0	—
労 働 費	127,007	0.1	△ 14.6	入 湯 税	31,765	0.1	△ 2.4
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	602,792	0.8	△ 9.4	合 計	30,171,047	100.0	4.8
土 木 費	3,933,393	5.1	3.7	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,138,393	1.5	13.7	現 年 課 税 分 (%)	99.4	38.9	97.9
教 育 費	12,300,008	15.9	△ 31.6	滞 納 繰 越 分 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	合 計 (%)			
公 債 費	1,622,479	2.1	△ 22.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	77,412,279	100.0	2.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 19,813,881	0.0	2,499,685
				事 業 会 計	歳 出 18,884,861	△ 0.6	663,737
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,215,121	6.9	491,363
				事 業 会 計	歳 出 3,130,721	6.9	73,715
				介 護 保 険 事 業	歳 入 14,263,502	4.1	2,420,879
				( 保 険 事 業 )	歳 出 13,906,150	4.0	205,439
				介 護 保 険 事 業	歳 入 315,282	△ 4.4	315,282
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 315,282	△ 4.4	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 61,024	2.7	6,623
				( 駐 車 場 )	歳 出 61,024	2.7	0

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。